

資産形成に向けた 投資リテラシー

長内 智 (株)大和総研
金融調査部 主任研究員



3 自己投資と証券投資のバランス

○ 資産形成に向けた2つの投資

■生涯所得を増やすための自己投資

資産形成に必要な「投資」と聞くと、株式や投資信託をはじめとする「証券投資」を思い浮かべる人が多いと思います。しかし、実際に働いて給料を貰っている人にとっては、「自己投資」を通じて給料アップ等を図り、生涯所得を増やしていくことも大切です。

自己投資にはさまざまな種類があります。例えば、各種セミナーや研修への参加、ビジネス・実務書籍の購入、社内・社外資格の取得、ビジネススクールへの通学です。また、自分の健康促進・管理のためのフィットネスジム通いやスマートウォッチの購入なども広く自己投資と捉えることができます。

近年は、「人的資本」という考え方が重視されるようになってきました。労働者の立場からは、自分自身を資産（人的資本）と捉え、その価値を高めることで給料アップを図り、さらには副業という本業以外の収入源の確保や、転職、起業を目指すという視点が重要となります。

■お金に働いてもらう証券投資

自己投資が自ら働いて得る「労働所得」を増やすための投資であるのに対し、証券投資はお金に働いてもらって「資産所得」を増やすための投資と捉えることができます。

それでは、自己投資と証券投資のどちらを先に行うべきなのでしょう。従来、普通に働い

ている人は、まず自己投資によって給料を増やしながら投資資金を貯め、その後、株式や投資信託など証券投資を行うというのが一般的な考え方だと思います。

しかし、現状、非常に少額から株式や投資信託を購入できるため、そこまで投資資金を貯める必要はありません。さらに、実際に投資を行うことにより、金融・経済や業界動向などの知識を得ることができます。つまり、証券投資には、知識の向上に役立つ自己投資という側面もあるのです。

そのため、最初から自己投資と証券投資を二者択一で選ぶのではなく、両者のバランスを考えながら同時に行うのがよいと思います。例えば、若い人であれば、自己投資を優先しながら、少額から長期投資を始めることを検討してみましょう。

○ ピケティの「 $r > g$ 」と証券投資

■格差拡大を説明する関係式

フランスの経済学者であるピケティ氏の著書『21世紀の資本』（2013年）は世界的なベストセラーとなり、2014年末に出版された日本語版も非常に多く売れました。

同書では、世界的に資産格差が拡大している理由等について、超長期のデータを用いた分析が行われています。その際に示されたのが「 $r > g$ 」という有名な関係式です。「 r 」は資本

投資の故事時流

FIREムーブメント

■経済的自立と早期リタイア

FIRE（ファイア）とは、英語の“Financial Independence, Retire Early”の頭文字を並べたもので、「経済的な自立と早期リタイア」を意味します。このFIREを目指す人生のライフスタイルは、2010年代に入ってから世界的に注目されるようになりました。日本においてもFIREを達成した人が書籍を執筆したり、SNS（交流サイト）で情報発信したりするなど、徐々に身近なものになっています。

ただし、一口にFIREといっても複数のタイプが存在します。代表的なのは、FIRE達成後に一切働かず、かつ節約せずに豊かに暮らす「Fat FIRE」です。他には、節約を伴うのか、少し働く必要があるかなどにより、「Lean FIRE」、「Coast FIRE」、「Barista FIRE」（≡サイドFIRE）に分類されます。

■生活費や運用利回りの前提次第

どのタイプのFIREにおいても重要な収入源となるのが、証券投資や不動産投資などを通じて得る資産所得です。現役時代は貯蓄や投資で資産を蓄え、早期リタイア後は運用収益を中心に生活費を賄います。

もし早期リタイア後に全く働かない場合、FIRE実現のためには、年間支出額の25倍の資産を用意することが1つの目安になります。これは、保有資産を毎年4%程度で運用できれば、その運用収益で年間支出額を賄えるという「4%ルール」から逆算したものです。月に30万円支出する人であれば、9,000万円の資産が必要になるというわけです。

ただし、実際の生活費や運用利回りは人や時代、国によって異なります。今後FIREを目指す場合には、このような前提条件についても十分確認した上で、必要な資産形成を進めていくことが大切です。

収益率を示し、株主や地主など資本家が株式や不動産を通じて得る収益率のことをいいます。「 g 」は経済成長率です。労働者の所得は経済活動に伴い変動するため、その伸び率と「 g 」は総じて連動して推移する傾向にあります。

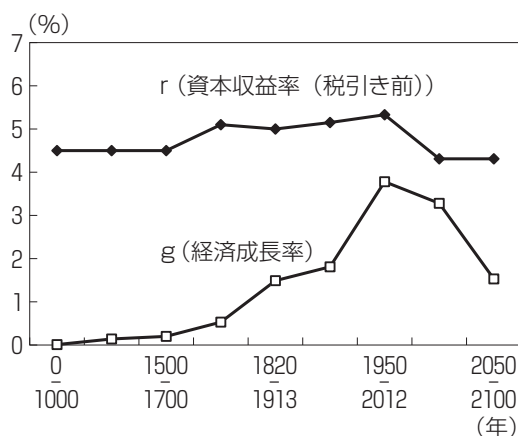
超長期的に見ると、資本収益率は経済成長率を上回るという事実があり、ピケティ氏は、それを「 $r > g$ 」という関係式で示したのです（図表）。つまり、資本家の富は労働者の所得より速いペースで増加し、その結果、資本家に富が集中して格差が拡大するというわけです。

■証券投資の重要性も示唆

このように、元々、同書は世界的な格差問題に関する書籍として注目を浴びたのですが、その「 $r > g$ 」という関係式は、証券投資の分野でも広く引用されるようになりました。

具体的には、長期的に労働所得より資産所得の方が成長ペースが速い傾向にあることから、資産形成において、株式や投資信託などの証券投資を行うことが重要になってくるという文脈で「 $r > g$ 」の関係式が登場します。端的に言えば、資本家でない一般の人は、証券投資を通じて、少しでも「 r 」の恩恵を享受するように努めるのがよいということです。

【図表】世界の資本収益率と経済成長率



（出所）トマ・ピケティ（2013）『21世紀の資本』のウェブページのデータより大和総研作成